

～国内株式市場の動向と今後の見通しについて～

昨日(6/4)の国内株式市場は、前週末の欧米株式市場下落の影響を受け、輸出関連や金融セクターを中心に続落しました。TOPIXの終値は、2009年3月12日につけたバブル後最安値の700.93ポイントを割り込み、695.51ポイントとなりました。直近の高値をつけた3月27日の終値からは20%超の下落となります。同日の日経平均株価の終値は8295.63円となり、年初来安値を更新しました。

～最近の動向と背景～

国内株式市場は、2012年の年明け以降、上昇基調が続き、2月に日銀が強力に金融緩和を進める方針を公表したこともあって、3月27日には872.42ポイントの年初来高値をつけました。

ところが、4月に入ってから、欧州債務問題を背景とした世界経済の先行きに対する不透明感が高まり、世界的にリスク資産を回避する姿勢が強まっています。

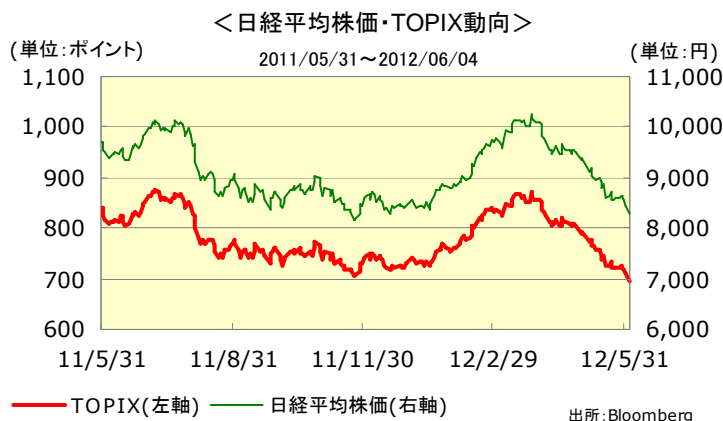
ギリシャでは5月の総選挙後、対外的に公約した緊縮財政に反対する動きが強まって政局が混乱し、再選挙が行われることになったことで、財政再建策の実行が不透明になりました。また、スペインでも大手銀行が追加の公的支援を要請したことから、同国の財政再建に対する市場の不安感が増えています。

このような経済環境のなかで、前週末に米国で発表された雇用統計が弱い数値だったことから、欧州債務問題が世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が強まって、欧米の株式市場が大幅に下落しました。また、投資資金が、逃避先として相対的に安全な資産をもとめたこともあり、為替市場では円高(一時、1ドル=77円台、1ユーロ=95円台)が進行しました。

欧州では、財政懸念のある国の長期金利が上昇する一方、財政が健全だと考えられている国では長期金利が低下しています。日本の長期金利も、日銀が金融緩和姿勢を続けていることもあって、9年ぶりに一時0.8%を割り込むまで低下しました。

～今後の見通し～

欧州債務問題が抜本的に解消されるまでには、相当程度の時間が必要であり、投資家のセンチメントが振れやすい状況は続く可能性があります。しかしながら、TOPIXはバブル後の最安値を更新し、世界金融危機とまで言われた2009年の安値をも下回る水準まで下落しており、すでに相当程度悲観的なシナリオが織り込まれていると考えられます。現在の国内株式市場の水準は、配当利回りや株価純資産倍率などの各種バリュエーションで見て歴史的な低位にあるため、下値余地は限定的だと考えます。その一方で、2012年度の国内企業業績は2割程度の経常増益が見込まれており、過度のリスクを回避する動きが収まれば、株価は業績の改善に沿って反発局面に転じると考えます。



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。